

ちば経済フラッシュ

「ちば経済フラッシュ」は3、6、9、12月号に掲載します

千葉県経済の動き

概況

県内景気は、輸出や政府の景気対策に支えられ、持ち直しが続いているが、そのテンポは緩慢なものにとどまっている。個人消費は、政策効果により一部好調な業種もあるが、政策の恩恵を受けていない業種では売上不振が続くなど、政策支援格差が目立つてきている。この間、企業の設備投資は前年を大きく下回り、雇用や所得環境も依然厳しい状態が続いている。先行きについては、政策効果の一巡、厳しい雇用・所得環境が続くと見られるなどから、本格的な回復へつながるかどうかは不透明との見方が多い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(2010年4月実施)によると、10年1~3月期の売上BSIと収益BSIは、製造業、非製造業とも前回比改善するなど、徐々に業績が向上く動きが見られる。なお、業況判断BSI(全産業)は4期ぶりに小幅悪化した。

個人消費は、乗用車や家電製品など一部では政策効果により販売増が見られるが、政策効果の恩恵が及ばない業種では売上不振が続いていることから、全体としては盛り上がりに欠けている。自動車販売業界では、エコカー減税効果によりハイブリッド車など環境対応車を中心販売が好調で、近年まれに見る好決算との声も聞かれた。家電量販店でも、地上デジタルテレビへの潜在的な買い換え需要などをエコポイント制度が喚起した形となり、薄型テレビの売れ行きが好調である。一方で、これらの景気対策は「需要の先食い」になりかねないとして、先行きの落ち込みを懸念する向きも見られる。また、オンラインの料金値下げ効果については、一部の観光施設や宿泊施設の入場者数、宿泊者数の増加をもたらしているが、南房総地域では日帰り客が多く、宿泊者数の増加にはつながっていないとの声が多い。

県内新設住宅着工戸数(09年12~10年2月期)は、分譲戸建、持家などは前年を上回ったが、大手デベロッパー等による厳選した地域での新規供給が中心となっている分譲マンションが低迷しており、前年同期比▲1・6%減少した。もっとも、住宅着工件数は、10年2~3月に底打ちし、4月以降は増加に転じるとの声も聞かれ始めている。

千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、09年3月の75・1を底として、09年11月95・5→12月93・0→10年1月95・1と持ち直しの動きが続いている。

09年度設備投資実績額(全産業ベース、10年4月調査)は08年度実績比▲27・4%の大幅減少となつた。製造業が同▲33・6%、非製造業も同▲24・5%減少した。

千葉県の10年2月の有効求人倍率(季調値)は、前月と同水準の0・41倍となつた。2月の正社員有効求人倍率(原数値)も0・26倍(前年同月比▲0・11ポイント)ときわめて低水準で推移するなど、県内の雇用情勢は依然厳しい状況にある。

(松本)

■ 鉱工業生産・在庫指標(季節調整済、千葉県2005年=100、全国2005年=100)



■消費関連

県内の個人消費動向を見ると、家電量販店や自動車ディーラーでは、政府の経済対策（エコポイント制度やエコカー減税等）の効果が現れているもの、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続いており、全体としては低迷している。最近では、政策効果の恩恵を受ける業種の売り上げは好調であるが、恩恵を受けない業種の売り上げは不振が続くなど、政策支援格差が目立つようになってしまっている。先行きについては、政策効果の一巡や雇用・所得環境の急速な改善が望めないことなどから、本格的な回復につながるかどうかは不透明との見方が多い。

10年1～3月期の消費関連業種の業況判断B

S-Iは、小売とサービスは前回比改善したが、ホテル・旅館（▲15.4）、サービス（▲1.0）の3業種とも「悪化」超となっている。

この間、一部観光施設や宿泊施設では、東京湾アクアライン通行料金の引き下げ効果等により、入場者数、宿泊者数が増加している。一方、南房総地域（館山・鴨川・勝浦）では、日帰り客が多く、宿泊者増にはつながっていないとの声も聞かれる。最近の主な業種別の動向は次のとおり。

県内百貨店の10年1～3月期の売り上げは前年同期比▲4.9%減少した。月別には、1月・前年同月比▲5.2%→2月・同▲7.5%→3月・同▲2.5%と各月とも前年を下回った。

●百貨店（主要7か店）

前年割れの要因には、1月はクリアランスセールを昨年12月に一部前倒しした反動、2月は厳しい冷え込みによる春物商品の苦戦などが挙げられる。しかしながら、3月から4月にかけては消費者の「節約疲れ」や株価の安定等を受けて、マイナス幅が縮小しており、多少下げ止まりの兆しが見られる。また、これまでに比べ、来店客ははつきりとした商品購入目的を持つて来店しており、来店数よりも購買客数に伸びが見られるなど、ここにきて「消費回復の兆しを感じられるようになつた」（千葉市内百貨店）との声も聞かれた。

もつとも、先行きの消費動向については、不要不急の商品である宝飾品や高級ブランドの買い控えなど消費者の慎重な購買行動が続いていることから、「深刻な状況を脱したとの自信は持てない」として、厳しく見ていく先が多い。

●自動車販売

10年1～3月期の県内の乗用車新車登録台数は、前年同期比+23.7%増加した。月別には1月・前年同月比+27.0%→2月・同+24.9%→3月・同+21.0%と、全月で前年を大幅に上回った。これは、09年4月から実施された政府の経済対策（エコカー減税、エコカー補助金）の効果でハイブリッド車の売れ行きがきわめて好調であったことが牽引（けんいん）している。もつとも、先行きの販売動向については、上半期（4～9月）は引き続き高水準が続くが、下半期（10～3月）は販売を下支えしてきたエコカー補助金が9月末で終了するため、その反動による大幅な落ち込みを懸念する声も聞かれた。

●家電量販店

家電量販店では、エコポイント制度が、地上デジタルテレビへの買い替え需要を喚起した形となり、「10年1～3月期の薄型テレビ販売は前年同期比5割増と好調に推移した」（千葉市内家電量販店）との声が聞かれた。こうしたことを見じて、10年3月末現在の千葉県のエコポイント制度の累計発行件数は、48万8274件（47都道府県中第7位）で、人口1000人当たりの79.7件は、関東地方1都6県で第1位の水準となっている（全国平均は81.1件）。

（吉川）



■住宅・建設

県内の09年12月～10年2月の新設住宅着工戸数は1万2510戸と、前年同期比▲1・6%減少した。分譲戸建（同+26・8%増）、持家（同+11・0%増）などは前年を上回ったが、大手デベロッパー中心の供給に限られている分譲マンションの着工戸数は、同▲64・8%減と低迷している。

12)

2月のマンション初月契約率は、

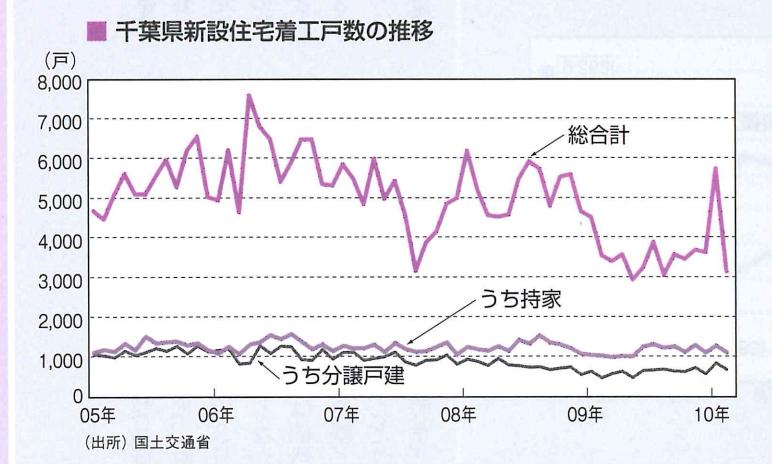
新規供給の大枠抑制により需要がたまっていたことや、

住宅ローン減税等の税制優遇による取得支援策効果などにより、76・9%（前年

同期比+11・6ポイント上昇）と改善した。しかしながら、マンションの新規供給は、雇用・賃金情勢が厳しい中でも需要が見込める都心を中心とした好立地の案件に限られており、県内の本格的な供給増加は難しいとの見方が多い。

また、1～3月期の県内

における公共工事請負額は、独立行政法人の大型工事や社会福祉法人による福祉施設建設などが見られたため、前年同期比+5・1%増加



となつた。09年度累計の請負額は、県の経済対策効果などにより、前年度比+1・1%増と2年ぶりに前年を上回つたが、10年度の公共事業関連予算は、国が09年度比▲18・3%減、県が同▲12・5%減、県下36市合計が▲9・7%減と、いずれも大幅に削減されている。

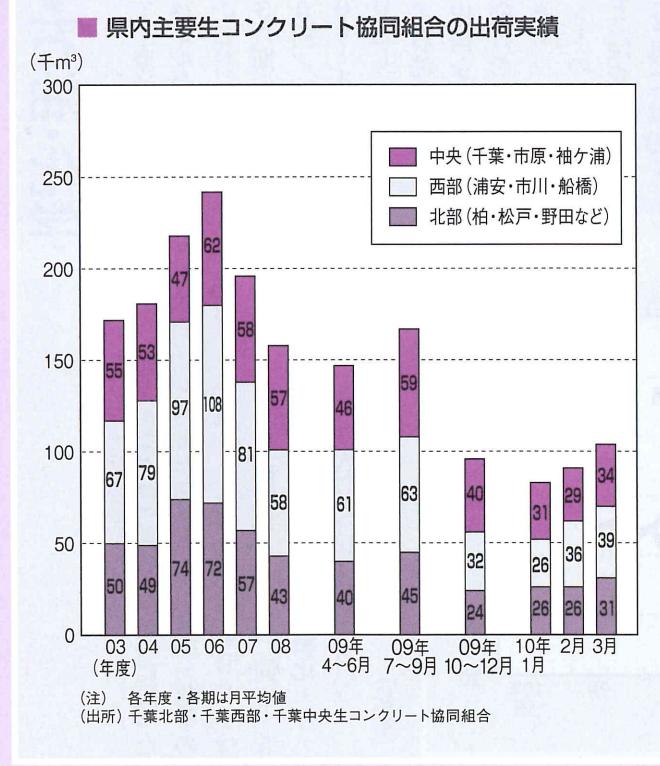
（観音寺）

■建材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の10年1～3月期の出荷量は、民間建設需要の低迷が続き、前年同期比▲32・6%の大幅減少となつた。出荷量は、07年4～6月期以降、四半期連続で前年を下回つており、生コンの需要環境は引き続き厳しい状況にある。生コン業者は雇用調整や経費の削減等のコストカットを実施しているが、出荷量の減少に加えて、足元では原材料

価格が上昇していることから、多くの業者で利益確保が難しい状況に陥つてゐる。
10年度の需要想定は、下期にかけてマンション開発など民間需要が回復する兆しがあるものの、公共工事予算の削減も影響するところから、西部で微増（09年度比+6・4%増）、北部、中央で減少（同▲5・6%減、▲14・3%減）と引き続き厳しいものとなつてゐる。

（観音寺）

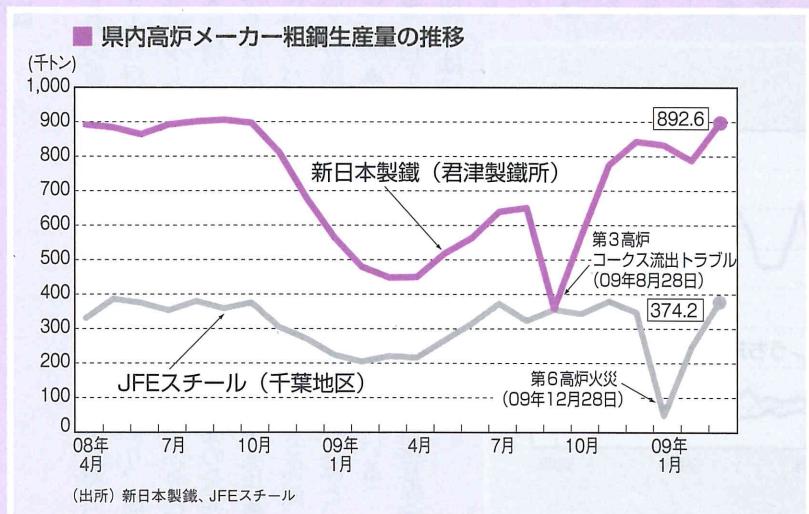


鐵鋼

期に実施されていた一部高炉の停止による大幅減産の反動増なら、前年同期比+49・1%増の7・4万tとなつた。

高炉の稼働状況を示す出鉄は、中国を中心とした東アジア向けの鋼材輸出が既往最高水準で推移していることに加え、国内でも自動車など製造業への需要が回復傾向にあることにより、フル生産の状態となつてゐる。

また、高炉メーカーの鉄源である鉄鉱石の10年度の価格交渉は、世界規模の旺盛な鉄鋼需要や大手資源会社の寡占化などの影響により、従来の年度契約価格から四半期契約となつたうえ、10年4～6ヶ月期の暫定価格が09年度契約価格比+90%と大幅な値上がりとなつた。鋼材メーカー各社が原材料価格の上昇を見込



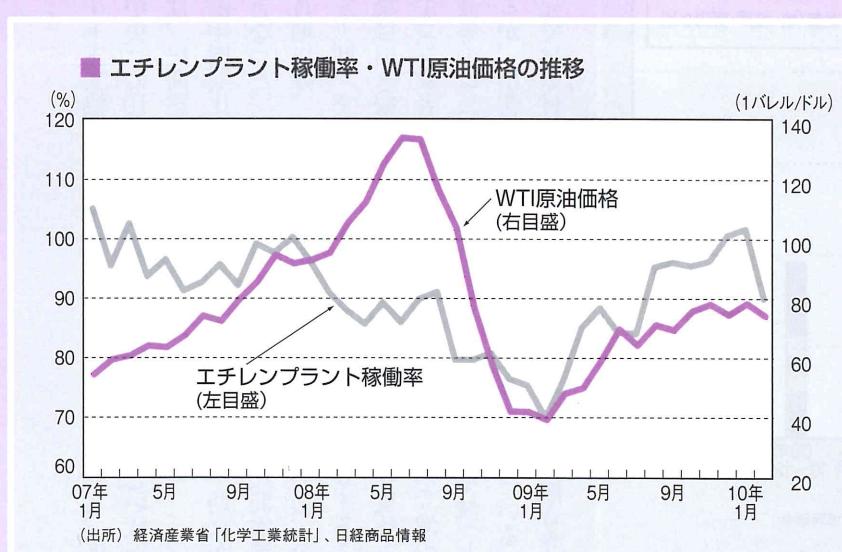
み、10年2月から相次いで製品価格の値上げを打ち出した結果、国内の鉄鋼・非鉄金属業者では3月以来値上がりが発生した。しかしながら、建築建材など国内需要は依然低迷したままであり、実需を映じた加工分野の稼働率はほとんど改善していない模様。

WTI原油価格が70㌦上値80㌦
ル／バレル台で安定しており、石化
製品の原料となるナフサは、10年
1～3ヶ月期の価格（国産）が4万7
7000円／kl、4～6ヶ月期も4万
7000円～4万8000円／klと
なる見通し。

ン・ショック前の「平時」に戻ったとの声が聞かれた。石油・化学の10年1～3月期の生産B.S.I.は0・0(前回比+4・6)、同4～6ヶ月期見通しは9・5(実績比+9・5)と先行きは比較的明るい。

石油·化学

は、中国などの東アジア向けの需要が好調であり、エチレンプラントの稼働率を見ると(図表を参照)、09年2月には69・7%まで落ち込んだが、その後上昇を続け、09年12月は10・4%、10年1月には10・1・5%でフル稼働状態であつたが、足元2月は89・8%に落ち込んだ。大手化学メーカーのトラブルによる操業停止。内需の回復は見込めないものの、中国を中心とした新興国向け製品が好調であり、ほぼリマ



■ 食料品

県内食料品メーカーの10年1～3ヶ月期の収益BSIは▲4・7（前回比+0・3）とわずかながら改善した。これは、原材料価格下落によるもので、国際的な穀物価格が高水準ながら比較的安定的に推移しているほか、国産鶏肉価格は08年のピーク時と比較し半値近くまで下落している。こうした中、県内食料品メーカーでは、既存商品のリニューアルや新商品の開発などに動き出す先も見られた。

食用油業界や製粉業界では、消費マインドの冷え込みに伴う製品需要の低迷や同業他社との競争激化により、相次いで製品価格を引き下げている。その結果、販売価格BSIは「低下」超が続いている（09年4～6月期・▲6・6～7～9月期・▲4・3～10～12月期・▲11・3～10年1～3月期・▲10・6）。

先行きについては、厳しく見ていく先が多く、10年4～6月期の収益BSIは▲4・9（実績比▲0・2）と若干の悪化を見込んでいる。（古川）

■ 漁業

銚子漁港の10年1～3月期の水揚げ状況を見ると、数量（4万1047t・前年同期比+31・2%）は2期連続、金額（40・2億円・同+11・6%）は6期ぶりに前年を上回った。数量、金額ともに前年比2ケタ増となつたのは、08年7～9月期以来6期ぶり。

主要魚種では、サバは数量（1万9168t・同+68t）・金額（9・7億円・同+52・82・6%）、金額（9・7億円・同+52・9%）とも6ヶ月ぶりに前年を上回った。アジは、数量（2337t・同10t）・金額（1・8億円・同1・25・2倍）とも前年比大幅

に増加した。一方、外川沖で水揚げされるキンメダイは、数量（79・5t・同▲40・0%）、金額（1・4億円・同▲34・5%）とも前年を大幅に下回った。（古川）

■ 農業

10年1～2月の千葉県主産主要野菜10品目（甘藷、ネギ、トマト、ニンジン、ダイコン、ホウレンソウ、キャベツ、キュウリ、カブ、ゴボウ）の東京中央卸売市場への出荷量は、数量が3万8319t（前年同期比▲5・5%）、平均単価が142円/kg（同+5・3%）となり、出荷金額は54・2億円と同▲1・3%減少した。

平均単価は、昨年9月以来低迷が続いているが、年末年明けを境に回復基調となっている。これは、年末からの乾燥や低温の影響を受けた生育の遅れにより出荷量が減少したため。1～2月の品目別出荷量を見ると、キャベツ（4946t・同▲30・1%）やネギ（3359t・同▲18・3%）、カブ（2890t・同▲18・0%）など多くの品目で前年を下回った。

3月から4月にかけて、キャベツやダイコンを中心とする多くの野菜では、雨天や日照不足、寒暖の差が激しいことなどの影響で、出荷量が落ちており、価格が高騰している。今後の野菜の価格動向について、市場関係者からは「天候次第であり、先が読めない」との声が聞かれる。（古川）

